

様 式 C - 1 9、F - 1 9 - 1、Z - 1 9 （共通）

科学研究費助成事業 研究成果報告書



令和 6 年 6 月 1 8 日現在

機関番号：3 4 3 1 0

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：1 9 K 1 1 5 6 4

研究課題名（和文）東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会がスポーツ産業の構造に与える影響

研究課題名（英文）Impact of the Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games on the structure of the sport industry

研究代表者

庄子 博人（Shoji, Hiroto）

同志社大学・スポーツ健康科学部・准教授

研究者番号：1 0 6 1 3 9 2 9

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、日本版スポーツサテライトアカウント（J-SSA）を開発し、わが国のスポーツ経済規模を明らかにすることである。また、東京オリパラ大会開催がスポーツ産業の構造にどのような影響を与え、スポーツ産業がどのように変化するのか、を検証することを目的とした。

結果は、日本のスポーツGDPは、2011年に約7.2兆円であり2019年には約9.3兆円、2020年には約8.7兆円であり、プラス成長であった。また、GDPに占めるスポーツGDPの割合は、2011年が1.45%であり、2019年が1.67%、2020年が1.62%となり、国内産業に占めるスポーツ産業の影響が増えていることが確認できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで日本では、国民経済計算に基づいてスポーツ経済を計測する枠組みが十分整備されていなかった。そこで本研究によって得られた成果の学術的意義は、日本版スポーツサテライトアカウントの開発によって、日本スポーツ産業が国全体の産業の中でどのような地位を占め、どのような影響を与えているのかを明らかにしたことである。また、本研究の社会的意義は、日本におけるスポーツ産業の経済規模を計測するためのベンチマークとなる指標を開発し、今後のスポーツ産業政策に貢献することができることである。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to develop the Japanese Sport Satellite Account (J-SSA) and clarify the scale of our country's sports economy. Additionally, it aimed to examine how the hosting of the Tokyo Olympics and Paralympics would impact the structure of the sport industry and how the sports industry would change. The results showed that Japan's sports GDP was approximately 7.2 trillion yen in 2011, increased to around 9.3 trillion yen in 2019, and was about 8.7 trillion yen in 2020, indicating positive growth. Moreover, the proportion of sports GDP to overall GDP was 1.45% in 2011, 1.67% in 2019, and 1.62% in 2020, confirming that the influence of the sports industry on the domestic economy had been increasing.

研究分野：スポーツ産業、スポーツ経済

キーワード：スポーツサテライトアカウント スポーツGDP スポーツ経済 スポーツ産業

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1．研究開始当初の背景

スポーツ産業は、1990年に通商産業省の「スポーツ・ビジョン21」の中で「スポーツ産業は21世紀における基幹産業の一つ」としてその重要性が認識された。スポーツ産業は内閣府の日本再興戦略2016や未来投資戦略2017に取り上げられ、わが国の経済に重要な役割を果たすことが期待されている。

わが国におけるスポーツ産業の経済規模は、通商産業省（1990）が6.4兆円、早稲田大学スポーツビジネス研究所（2002）が9.6兆円、日本政策投資銀行（2012）が11.4兆円と推計されている。米国では、1995年に1,519億ドル、2005年には1,893億ドルの試算が報告されている（Milano et al, 2010）。しかし、これらの手法は、国民経済計算の考え方に必ずしも適合したものではなく、経済統計として不十分な点もあることが指摘されている。例えば、産業分類における財・サービスとの対応関係が曖昧であり、スポーツ産業の定義が定まっていないこと、産業構造としてのサプライチェーンが明確ではないことなどがあげられる。

欧州においては、欧州委員会（EC）がスポーツサテライトアカウント（Sport Satellite Account, 以下 SSA）という国民経済計算に準拠したスポーツ産業の勘定体系を開発し、欧州各国で比較可能なスポーツ産業の経済統計を整備している。

英国は、経年的にスポーツ産業の経済規模推計を実施しており、2012年ロンドンオリンピック・パラリンピック大会の前後でスポーツ産業の経済規模とスポーツ関連雇用者数の成長が報告されている。加えて、産業分野別に見ると、ロンドンオリンピック・パラリンピック大会前後のスポーツ産業の成長に貢献した分野は、情報通信、金融、健康など、従来のスポーツ産業の概念には当てはまらない新しい経済活動であることが報告されている。

また、2013年には、欧州委員会（EC）から7カ国の試算が発表され、また2015年にはSSAマニュアルが公表されている。その後、欧州をはじめとして、多くの国でSSAが作成されている。2018年には、欧州委員会（EC）から欧州28カ国の推計が公表された。

2．研究の目的

以上を踏まえ、本研究の目的は、欧州SSAを参考に、日本版スポーツサテライトアカウント（J-SSA）を開発し、わが国のスポーツ経済規模を明らかにすることである。また、東京オリパラ大会開催がスポーツ産業の構造にどのような影響を与え、スポーツ産業がどのように変化するか、を検証することを目的とした。より具体的には、欧州諸国と比較可能であるスポーツ産業の付加価値をベンチマークとし、スポーツ産業の構造分析を実施した。

3．研究の方法

（1）日本版スポーツサテライトアカウントの開発

欧州SSAを参考に、日本版スポーツサテライトアカウント（J-SSA）を開発した。J-SSAのスポーツ産業分類を決定するため、欧州SSAのスポーツ産業定義と日本で最も細かい分類である国内生産額表細品目との対応を試みた。国内生産額表細品目は、3,000品目以上が定義されており、欧州SSAとの対応は、CPA4桁レベルに相当する例示にしたがって行われた。共同研究者らによる複数回の議論・討論を経て、最終的に欧州のSSAに精通している研究者にも確認・修正を依頼し、欧州SSAのスポーツ産業定義であるヴィルニウス定義に相当する品目を選定した。

日本版SSAは、ヴィルニウス定義との対応でスポーツに関連する財・サービスを特定し、スポーツシェアの計算をした上で、それらの財・サービスが生み出すスポーツ生産額、輸出を控除した投入額、スポーツに関連する運輸と卸・小売の金額を求め、スポーツ総供給を推計した。スポーツGDPは、スポーツ輸出を含むスポーツ財・サービスに関する生産である「Sport Sector」、スポーツ財・サービスを生産するために必要な「Inputs Sector」、生産されたスポーツ財・サービスに関する運輸や小売である「Distribution Sector」の3つのセクターに各SNA96部門別の付加価値率を乗じることで計算した。

（2）東京2020オリンピック・パラリンピック大会がスポーツ産業に与える影響の分析

東京2020オリンピック・パラリンピック大会がスポーツ産業に与える影響を分析するため、招致が決定した2013年より以前の2011年からスポーツ経済規模を推計した。指標は付加価値であるスポーツGDPとし、2011年からの成長率の分析、国全体のGDPに占めるスポーツGDPの割合、そして分野別のスポーツ産業の構造分析を実施した。

（3）欧州諸国とのスポーツ産業比較

欧州諸国のスポーツGDPやスポーツ産業構造と比較して、わが国のスポーツ産業の特徴を明らかにする分析を実施した。

4. 研究成果

表1. 日本のスポーツ GDP の推計結果（単位：億円）

部門	2011年	2019年	2020年		成長率（%）	
				割合（%）	2011～2019	2011～2020
スポーツ活動	23,845	28,663	26,327	30.1	20.2	10.4
スポーツ施設運営	12,196	12,928	9,558	10.9	6.0	▲ 21.6
競輪・競馬等	7,557	10,301	12,030	13.8	36.3	59.2
プロスポーツ（興行）	1,544	2,449	2,055	2.4	58.7	33.1
スポーツ指導	2,157	2,449	2,209	2.5	13.5	2.4
スポーツ振興くじ	392	535	475	0.5	36.5	21.3
スポーツ関連流通	13,616	19,651	18,706	21.4	44.3	37.4
スポーツ教育	13,509	14,952	14,759	16.9	10.7	9.3
スポーツ関連メディア	4,893	7,287	7,310	8.4	48.9	49.4
スポーツ用品・アパレル	1,520	1,907	2,163	2.5	25.4	42.3
スポーツ食品・飲料	1,654	2,049	1,825	2.1	23.9	10.3
スポーツ医療	982	1,529	1,451	1.7	55.7	47.7
スポーツ施設建設	670	1,169	1,095	1.3	74.4	63.4
スポーツ旅行サービス	1,084	1,322	580	0.7	21.9	▲ 46.5
スポーツ保険	143	199	195	0.2	38.9	36.7
その他	10,228	14,552	12,998	14.9	42.3	27.1
合計	72,145	93,279	87,410	100.0	29.3	21.2
スポーツGDP/GDP	1.45%	1.67%	1.62%	-	-	-

（１）日本のスポーツ産業の成長

結果は、表1に示した通りである。まず第1に、スポーツ産業の全体の金額と成長率を検討した。その結果、日本のスポーツ GDP は、2011 年に約 7.2 兆円であり 2019 年には約 9.3 兆円、2020 年には約 8.7 兆円のプラス成長をしていた。2020 年に 2019 年と比較してマイナス成長の理由として、新型コロナウイルス感染症の影響が考えられる。したがって、2011～2019 年、もしくは 2011～2020 年までの 2020 東京オリンピック・パラリンピック大会までのおよそ 10 年間は、日本のスポーツ産業は付加価値ベースでプラス成長であったと言える。また、GDP に占めるスポーツ GDP の割合は、2011 年が 1.45% であり、2019 年が 1.67%、2020 年が 1.62% となり、国内産業に占めるスポーツ産業の影響が増えていることが確認できた。

（２）スポーツ産業の構造と東京 2020 オリパラまでの成長率

次に、分野別にスポーツ産業の構造を分析した。2019 年のスポーツ GDP を分野別に見ると、「スポーツ活動」（約 2.8 兆円）、「スポーツ関連流通」（約 2.0 兆円）、「スポーツ教育」（約 1.5 兆円）の分野が大きいことがわかる。「スポーツ活動」の内訳として、最も大きいのは「スポーツ施設」であり、次に「競輪・競馬等」であり、この2つの分野は、1 兆円を超える産業であった。

また、部門別の成長率をみると、全体として 2011～2019 年はすべての部門でプラス成長であり、新型コロナの影響を受けた 2011～2020 年でも「スポーツ施設運営」（-21.6%）と「スポーツ旅行サービス」（-46.5%）の2部門がマイナスであったのみである。特に成長が大きい分野は、「スポーツ施設建設」（74.4%）、「プロスポーツ」（+58.7%）、「スポーツ医療」（55.7%）、「スポーツ関連メディア」（+48.9%）、「スポーツ関連流通」（+44.3%）であった。

（３）欧州諸国とのスポーツ産業比較

欧州 28 カ国レポート（欧州委員会、2018）によると、オーストリアはスポーツツーリズム等の外需主導型、ドイツは、地域クラブをはじめとした内需主導型、英国は、 Betting や金融分野などで新たなスポーツ産業を生み出す新ビジネス創出型であることが分析できた（表2）。日本のスポーツ産業は、表1より、「スポーツ活動」（約 2.8 兆円）、「スポーツ関連流通」（約 2.0 兆円）、「スポーツ教育」（約 1.5 兆円）の分野が大きいことから、内需主導型であることがわかる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計18件（うち査読付論文 2件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 16件）

1. 著者名 川島啓, 庄子博人	4. 巻 vol.33, No.2
2. 論文標題 スポーツ産業分析用産業連関表の作成	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 スポーツ産業学研究	6. 最初と最後の頁 107-123
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 庄子博人	4. 巻 22
2. 論文標題 スポーツ産業を測る－21 ボランティアはスポーツGDPに含めるべきか その1	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Sports Business & Management Review	6. 最初と最後の頁 18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 庄子博人	4. 巻 23
2. 論文標題 スポーツ産業を測る－22 ボランティアはスポーツGDPに含めるべきか その2	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Sports Business & Management Review	6. 最初と最後の頁 18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 庄子博人	4. 巻 24
2. 論文標題 スポーツ産業を測る－23 スポーツGDPと社会資本	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Sports Business & Management Review	6. 最初と最後の頁 18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 庄子博人	4. 巻 25
2. 論文標題 スポーツ産業を測るー24 2010年代におけるスポーツGDPの推移	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Sports Business & Management Review	6. 最初と最後の頁 18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 庄子博人	4. 巻 21
2. 論文標題 スポーツ産業を測るー スポーツサテライトアカウント2020	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Sports Business & Management Review	6. 最初と最後の頁 12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 庄子博人	4. 巻 20
2. 論文標題 スポーツ産業を測るー オーストラリアのスポーツ産業とスポーツGDP	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Sports Business & Management Review	6. 最初と最後の頁 18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 庄子博人	4. 巻 19
2. 論文標題 スポーツ産業を測るー 地域とスポーツGDP	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Sports Business & Management Review	6. 最初と最後の頁 18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 庄子博人	4. 巻 18
2. 論文標題 スポーツ産業を測るー スポーツサテライトアカウント2019	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Sports Business & Management Review	6. 最初と最後の頁 18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 庄子博人	4. 巻 14
2. 論文標題 スポーツ産業を測るー スポーツGVAからスポーツGDP	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Sports Business & Management Review	6. 最初と最後の頁 18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 庄子博人	4. 巻 15
2. 論文標題 スポーツ産業を測るー ドイツとフランスのスポーツ産業	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Sports Business & Management Review	6. 最初と最後の頁 22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 庄子博人	4. 巻 16
2. 論文標題 スポーツ産業を測るー Withコロナ時代の情報技術を取り込んだスポーツ産業の計測	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Sports Business & Management Review	6. 最初と最後の頁 22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 庄子博人	4. 巻 17
2. 論文標題 スポーツ産業を測るー スポーツGDPでスポンサーシップはどのように計算されているか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Sports Business & Management Review	6. 最初と最後の頁 18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 庄子博人, 川島啓, 長澤周平, 坂本広顕, 桂田隆行, 藤田麻衣, 加納堅仁, 青井一真	4. 巻 Vol. 29, No. 3
2. 論文標題 日本版スポーツサテライトアカウント作成の検討 その3ー日本版SSAの開発とスポーツ産業付加価値の推計ー	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 スポーツ産業学研究	6. 最初と最後の頁 199-209
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 庄子博人	4. 巻 10
2. 論文標題 スポーツ産業を測る - スポーツ“サテライト”アカウントの意味	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Sport Business & Management Review	6. 最初と最後の頁 16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 庄子博人	4. 巻 11
2. 論文標題 スポーツ産業を測るー 日本と英国のスポーツ産業構造の比較	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Sport Business & Management Review	6. 最初と最後の頁 16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 庄子博人	4. 巻 12
2. 論文標題 スポーツ産業を測るー 2014年、2015年、2016年のスポーツGDP	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Sport Business & Management Review	6. 最初と最後の頁 22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 庄子博人	4. 巻 13
2. 論文標題 スポーツ産業を測るー わが国のスポーツGDP	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Sport Business & Management Review	6. 最初と最後の頁 18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件 (うち招待講演 4件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 Aoi,Kazuma, Shoji,Hiroto, Kawashima,Kei, Katsurada,Takayuki, Tamura, Keita, Kokolakis,Themistocles
2. 発表標題 The Economic Impact of Covid-19 on the Japanese Sport Industry in the Use of a Satellite Account Methodology
3. 学会等名 The 31st European Sport Management Conference (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Aoi,Kazuma, Shoji,Hiroto, Kawashima,Kei, Katsurada,Takayuki, Kokolakis,Themistocles
2. 発表標題 Updating An Estimation of the Japanese Sport Economy Through the Japanese Sport Satellite Account (J-SSA)
3. 学会等名 30th EASM European Sport Management Conference (University of Innsbruck) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1．発表者名 庄子博人
2．発表標題 スポーツ産業の経済規模を考えるースポーツサテライトアカウント2020
3．学会等名 スポーツを核とした甲子園エリア活性化推進協議会プラットフォーム事業第1回事業者交流会（招待講演）
4．発表年 2021年

1．発表者名 庄子博人
2．発表標題 スポーツ市場規模について
3．学会等名 自由民主党スポーツ立国調査会スポーツビジネス小委員会（招待講演）
4．発表年 2021年

1．発表者名 庄子博人
2．発表標題 わが国のスポーツGDPについて ～日本版スポーツサテライトアカウント2018～
3．学会等名 日本体育・スポーツ政策学会第29回学会大会シンポジウム（招待講演）
4．発表年 2019年

1．発表者名 長澤周平,川島啓,庄子博人
2．発表標題 日本版スポーツサテライトアカウント作成によるスポーツ産業の経済規模の推計
3．学会等名 環太平洋産業連関分析学会第30回記念全国大会
4．発表年 2019年

1 . 発表者名 Hiroto SHOJI, Themis KOKOLAKAKIS, Kei KAWASHIMA, Shuhei NAGASAWA, Takayuki KATSURADA, Mai FUJITA, Kent KANO, Kazuma AOI, Hiroaki SAKAMOTO
2 . 発表標題 An Estimate of the Economic Scale of Japan's Sports Industry Through the Construction of a Sports Satellite Account in Japan
3 . 学会等名 The 27th European Association for Sport Management (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Hiroto SHOJI, Themis KOKOLAKAKIS, Takayuki KATSURADA, Kei KAWASHIMA, Kazuma AOI, Shuhei NAGASAWA
2 . 発表標題 The economic impact of sport in Japan through the construction of a Sport Satellite Account
3 . 学会等名 11th Conference of the European Sport Economics Association (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 庄子博人, 川島啓
2 . 発表標題 スポーツ産業の未来-スポーツサテライトアカウントによる経済分析-
3 . 学会等名 FF会 (招待講演)
4 . 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1 . 著者名 庄子博人	4 . 発行年 2023年
2 . 出版社 笹川スポーツ財団	5 . 総ページ数 30
3 . 書名 スポーツ白書2023 第7章スポーツ産業の振興	

1．著者名 庄子博人（分担執筆）	4．発行年 2020年
2．出版社 笹川スポーツ財団	5．総ページ数 2
3．書名 スポーツ白書2020-2030年のスポーツのすがた,第6章スポーツ産業振興 わが国のスポーツGDP	

1．著者名 庄子博人（分担執筆）	4．発行年 2020年
2．出版社 創文企画	5．総ページ数 10
3．書名 現代スポーツ評論41：テクノロジーとスポーツの変容	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究 分担者	川島 啓	釧路公立大学・経済学部・准教授	
	(Kawashima Kei)		
	(60520971)	(20102)	

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------